



老いも若きもみどりの大地へ!!

1.

就農準備資金、経営開始資金、 経営発展支援、雇用就農資金を強化・拡充

- ▶対象者の年齢要件を65歳以下まで緩和し、高齢層を含めた多様な年齢の就農を支援します。
- ▶若年層に対しては、支援額を増額します。
- ▶親元就農について、経営リスク条件なく、支援の対象とします。
- ▶経営開始資金については、交付期間の上限を3年から5年へと延長します。
- ▶経営発展支援事業については、都道府県の負担分をなくし、その分を国が負担します。
- ▶夫婦など家族帯同で移住し、就農する場合には加算措置を講じ、農村人口を一層増やす就農を促進します。
- ▶中山間地域等条件不利地域へ就農する場合、加算措置を講じ、条件不利地域への就農を促進します。



	就農準備資金 2年	経営開始資金 5年	経営発展支援	雇用就農資金 4年
49歳以下	200万円/年	親元 150万円/年 新規 200万円/年	750万円/年	120万円/年
59歳以下 (50~59歳)	150万円/年	親元 100万円/年 新規 150万円/年		100万円/年
65歳以下 (60~65歳)	100万円/年	親元 50万円/年 新規 100万円/年		50万円/年

▶IJUターン、親元就農に加え、新規「兼業」就農(いわゆる半農半X)、二地域居住・関係人口による農業への取組を食料確保・農地維持支払制度の中で支援し、多様な新規就農のかたちを応援します。(例:月4回農村に滞在し、農作業に従事した場合、資金を交付 など)

新たな 新規就農対策

今からでも
はじめて
みようかな!



新規就農者 に寄り添う ワンストップサービス・相談窓口の整備

- ▶市町村、農業委員会、農地中間管理機構、普及指導センター、農業団体等の関係機関が連携し、新規就農者(年齢問わず、研修中を含む)に対してワンストップで支援できる体制を確立します。
- ▶新規就農者(年齢問わず、研修中を含む)に寄り添う相談専門員を育成・確保し、農業技術・農村生活に関する様々な相談に応ずる窓口を整備します。

「農業をやってみたい」という人材の掘り起こし

- ▶学校教育等における食育、農業体験学習を充実・強化します。
- ▶農業高校・大学、農業大学校における教育設備の充実・強化を図ります。
- ▶教育人材を確保し、ベテラン農業者による実践的な教育を推進します。
- ▶就農相談会、農業法人説明会を開催し、情報発信を行います。
- ▶関係機関(地域おこし協力隊等を含む)が連携した農地中間管理機構(農地バンク等)による就農希望者への円滑な農地確保を図ります。

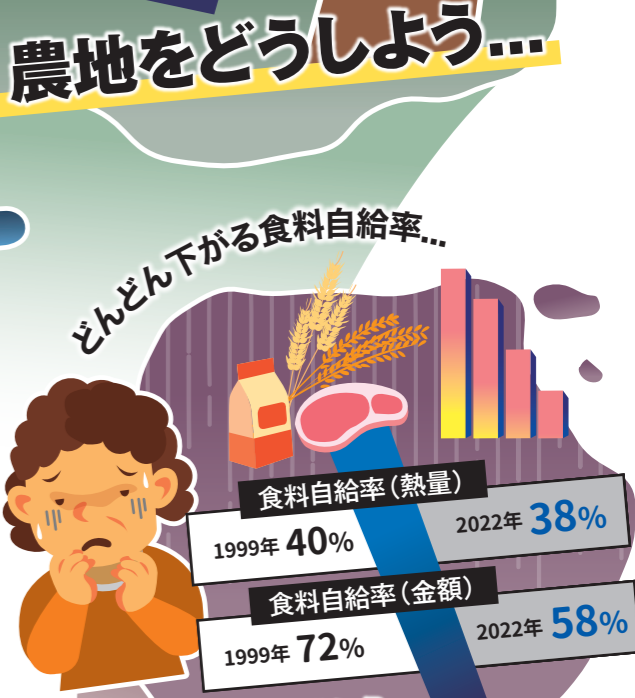
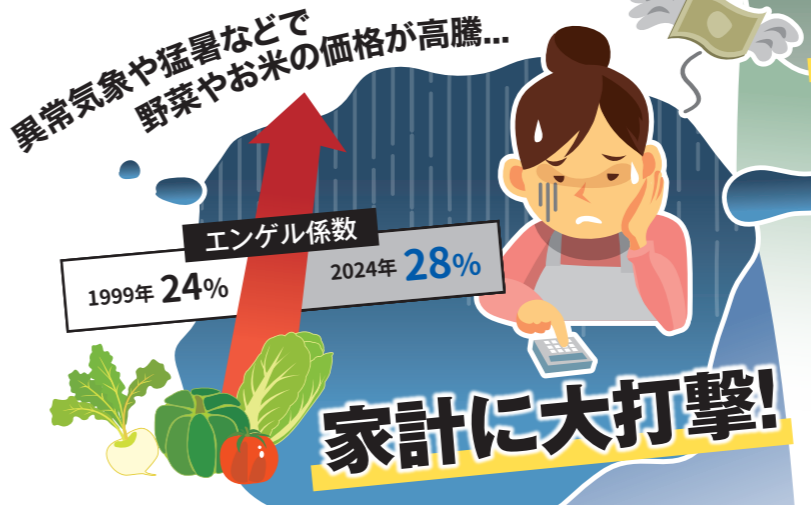


2.

3.



立憲民主党 立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅ビル7F
Tel.03-3595-9988 Fax.03-3595-9088



食料確保は
大丈夫なの?
かつての
「農業者戸別所得補償制度」
を大転換!
令和版
「直接支払制度」
を創設!

立憲民主党が 食料確保 農地維持

支払制度で改善します!

詳しくは
中面へ

立憲民主党の

食料確保・農地維持支払制度



1

2

3

消費者・国民へ農産物を安定的に供給する基礎となる農地を維持するため、新たな交付金を交付します。

農地維持支払

農地を農地として維持する農業者に交付

交付単価

田	23,000円/10a	草地	13,000円/10a
畑	15,000円/10a	採草放牧地	2,000円/10a

※米の生産費を参考に、生産資材等の上昇分(食料確保)と農地に係る経費(農地維持)を合計した額を交付単価の基礎とする。

所要額 約 **8,000** 億円

中山間地域加算

条件不利を補正

多面的機能・環境加算

多面的機能を支える活動支援

地球温暖化防止・生物多様性に効果の高い生産活動を支援

所要額 約 **1,000** 億円

自給率向上直接支払

食料自給率の向上に向け、主食用米以外の米粉用米、飼料用米、麦・大豆・飼料作物等に対し交付金を交付します。

産地交付金の仕組みも維持します。

「農地維持支払」と合わせて、現行水活の交付水準を確保します。

所要額 約 **3,000** 億円

総額 約 **1兆2,000** 億円

※既存の農林水産予算を削ることなく財源を確保します。

食料安全保障の基本は

農業 であり、**農家** です。

立憲民主党は、全国の現場を見て、生の声を聴いて、国民の食を守り、農家を支え、農地を守る政策づくりをすすめます。



さらに!!

米価が生産コストを割り込んだ場合...

米のトリガー発動!

主食用米を生産する販売農業者に交付

主食用米
直接支払

所要額 約 **100** 億円

